

# 社会福祉施設史研究方法論の動向と展望

—「育児施設の分院（支部）設立」という分析視点の検討をふまえて—

佐藤 昭洋

東北公益文科大学総合研究論集第42号 抜刷

2022年1月31日発行

## 研究ノート

# 社会福祉施設史研究方法論の動向と展望

—「育児施設の分院(支部)設立」という分析視点の検討をふまえて—

佐藤 昭洋

### はじめに

日本の社会福祉施設は、高齢者や子ども、障がいのある人々に福祉サービスを提供する施設であり、対象者が自立してその能力を發揮できるように、必要な日常生活の支援、技術の指導などを行うことを目的としている。社会福祉施設は、社会福祉法第62条を中心に社会福祉施設の設置基準など法的に規定されている。

本研究は、戦後社会福祉歴史研究の多様な展開をふり返るなかで、施設史を対象として研究方法について検討するものである。加えて自身の研究対象施設でもある育児施設「日本育児院」の、施設発展や事業拡大の過程のなかで現れた「分院(支部)」の設立が施設史研究の方法論にどのように位置づけられるのかを考察する。施設史研究方法論の確立により、今後の社会福祉施設史研究の発展、ひいては社会福祉歴史研究の発展に寄与することを目指す。

社会福祉施設の歴史を対象とした研究は、これまで1つの施設について調査した個別史研究と社会福祉の歴史の流れの中での施設全体の動向を調査した全体史の観点から、研究が行われてきている。だがこれらの研究において、執筆者個々により調査の分析視点が異なり、それに伴う分析結果も多様になっていることが見受けられる。筆者自身もまた、明治期から昭和戦前期を対象とした「日本育児院における分院(支部)の設立形成過程に関する研究」<sup>1</sup>を通じ、各分院(支部)の施設形成過程という分析視点を設けたことで、本院と分院(支部)の各役割と関係性、全体の施設形成の特質をさらに検証できると考えて取り組んでいる。社会福祉施設史の研究方法論において、育児院の分院(支部)研究の分析視点を加えることで、施設の設立過程の全体像や実態の解明だけでなく、施設創設者の経営思想や施設の経営戦略の手がかりなどにもつながるの

<sup>1</sup> 拙筆(2016)「五十嵐喜廣の日本育児院における施設形成と歴史的役割に関する研究—施設形成過程における分院(支部)の設立実態の解明を中心に—」2015年度東洋大学修士学位論文。

ではないかと考える。

現代においては、過去の社会福祉施設が施設経営をする際に、問題に衝突したときや葛藤を抱えたときにどのように乗り越えてきたのか、その多様な解決手法を考える素材を提供することにもつながることが考えられる。また、施設史研究によるその形成過程の解明を通じ、創設者の経営思想の分析といった人物史研究との連関も考えられる。

## 研究方法

本研究の方法としては、社会福祉歴史研究における施設史研究の方法論の検討にあたり、社会福祉施設史研究の動向とその研究における分析視点の2点に絞り、関連文献から分析した。そして、筆者がこれまで取り組んできた日本育児院の分院（支部）研究の紹介と、育児院の分院（支部）の設立という分析視点が施設史研究においてどのように位置づけられるのかを検討した。

具体的に、社会福祉施設史研究の動向としては、杉山博昭による「社会福祉施設史の先行研究について」から1960年代から1980年代を中心に参考にした。社会福祉施設史研究における分析視点としては、土井洋一による「児童福祉施設史研究の視点と方法－先行研究の分類・整理をもとに－」から、東京養育院、滝乃川学園、岡山孤児院の施設史研究の分析視点や方法論の示唆を得た。これらを踏まえ、筆者が取り組んできた日本育児院の13ヶ所の分院（支部）の概要を紹介し、育児院の分院（支部）の設立という分析視点をふまえて施設史研究方法論の試みとして考察した。

本研究の倫理的配慮として、社会事業史学会研究倫理指針「第2指針内容」の「1. 引用」における「引用はできる限り原典に基づくものとする。」に基づき、研究を行った。

### 1. 社会福祉施設史研究の動向－杉山博昭による年代別整理を参考にして－

本研究は2001年に公表され、土井洋一が代表を務める大阪府立大学社会福祉学部内社会福祉施設史研究会による『日本における社会福祉施設の歴史的研究』のなかで、杉山博昭が担当した研究である。

杉山は、戦後の施設史研究の動向について年代ごとに整理している。1960

年代、1970年代、1980年代までの杉山の整理は以下のとおりである。

1960年代の施設史研究の動向として、その出発は人物史研究から派生したものであった。そこでは、柴田善守らによる石井十次研究を挙げており、『石井十次の生涯と思想』が1964年に出版され、当時としては人物研究の到達点であり、また施設史の要素を多分に有して、その後の施設史研究の基礎を提供することにもなったと評価している。合わせて、人物史研究には顕彰の視点が濃厚な場合が多く、科学的な施設史研究へと転化する要素は少なかったとされる。<sup>2</sup>時代背景的にも、この時期の社会福祉は生活保護による貧困対策に重点が置かれ、福祉施設においては個人の間人関係を軸にした慈恵的な福祉観が払拭されていないことから、科学的な研究対象になりにくかったとも捉えている。

1970年代になると、1960年代に少しずつ著されはじめてきていた施設史研究は、研究対象としての施設の存在が明確になり、徐々に活発化していった。特に施設史研究の発展に大きな役割を果たしたのは、「精神薄弱問題史研究会」と「精神薄弱者施設史研究会」の存在であった。従来への記念誌的な施設の編年史とは違い、施設の成立や営みの歴史的意味の社会科学的な位置づけを目指した変革であった。後の1981年に出版された『講座社会福祉2 社会福祉の歴史』において、山田明は「精神薄弱者施設史研究の課題と方法」のなかで、施設史研究の分析視点を①創設者などの保護・教育思想、②対象者、③従事者、④財政・運営、⑤建築計画、⑥保護・教育方法、⑦地域社会との関係、⑧行政・政策の8項目を設定し、これらを総合化して分析することを目指したのであった。<sup>3</sup>

また、1973年に発行された社会事業史研究会の会誌第2号は「施設史」が特集テーマであった。巻頭言「施設史研究の意味と課題」で一番ヶ瀬康子は、施設の営みを「社会福祉の利用者すなわち対象者と、社会福祉制度の展開を規定する政策主体と、その狭間で努力をする社会福祉現場の実践者とのからみあい」ととらえたうえで、「施設とは、社会福祉の矛盾が内包された坩堝のような存在であり、凝縮された場である、歴史的存在」と位置づけて、施設史研究

<sup>2</sup> 杉山博昭「社会福祉施設史の先行研究について」、土井洋一（2001）『日本における社会福祉施設の歴史的研究』（平成12年度科学研究費補助金 [基盤 (B)-(1)]）、大阪府立大学社会福祉学部内社会福祉施設史研究会、p.259。

<sup>3</sup> 同上、p.260。

が現代的課題であることを説いたのであった。<sup>4</sup>

1980年代になると、施設史研究はさらに活発化を見せる。矢島浩による『明治期キリスト教社会事業施設史研究』（1982年）が出版され、「施設史研究」と表記される文献が登場してきたり、留岡幸助の家庭学校、石井亮一の滝乃川学園など国内における典型となる社会福祉施設の研究が進展してきたりした。この頃の施設史研究の変革は、「広範な史料の収集と史料批判、顕彰を意図するのではなく実証性を踏まえて実践の課題を具体的に提起する姿勢、さまざまな領域の研究者の参加とそれにとまなう幅広い視野からの研究者の参加とそれにとまなう幅広い視野からの探求」などであった。以後、多数の施設史研究が蓄積されていくが、一方で、少数の情熱的な研究者によって支えられているという状況でもあったのである。<sup>5</sup>

## 2. 社会福祉施設史研究における分析視点－土井洋一による分析視点の整理より－

本研究は1998年に発表され、社会福祉施設の中でも児童福祉施設に焦点を当てており、3つの代表的な典型施設の主な先行研究の分析視点を整理している。対象は、①一番ヶ瀬康子による東京養育院の研究、②津曲裕次による滝乃川学園の研究、③菊池義昭による岡山孤児院の研究を挙げている。土井は3名の施設史研究について、その視点と方法を次のようにまとめている。

まず、一番ヶ瀬康子による東京養育院の施設史研究では、利用者の生活実態に即して、利用者の人間らしい生活が保障されたかという視点から、処遇内容とそのあり方を政策や運動との関連のもとに追究した。施設を利用者の日常生活の場という視点から、「総合的視野」と「きめ細やかな分析枠組」として、①利用者、②施設観、③経営、④処遇内容・施設整備、⑤院内での生活史と出院者の状況、⑥従事者の状況、⑦施設の位置と地域社会及びボランティア活動の7項目の分析視点を設定したものであった。<sup>6</sup>

<sup>4</sup> 一番ヶ瀬康子「施設史研究の意味と課題」、社会事業史研究会（1974）『社会事業史研究』第2号、はしがきii、iii。

<sup>5</sup> 杉山博昭「社会福祉施設史の先行研究について」、土井洋一（2001）『日本における社会福祉施設の歴史的研究』（平成12年度科学研究費補助金〔基盤(B)-(1)〕）、大阪府立大学社会福祉学部内社会福祉施設史研究会、p.261。

<sup>6</sup> 土井洋一（1998）「児童福祉施設史研究の視点と方法－先行研究の分類・整理をもとに－」『社会事業史研究』第26号、p.32。

二人目の津曲裕次による滝乃川学園の施設史研究は、精神薄弱者施設福祉の成立・展開過程を実証しようとしたのは、当時の施設体系の分断化に伴う障害者排除、低劣な処遇水準、低劣な労働条件、施設の閉鎖性・孤立性という深刻な問題があったことに起因するという。滝乃川学園の研究の視点と方法として、①対象者、②施設教育思想、③財政基盤、④建物環境、⑤利用者の生活、⑥従事者、⑦地域・社会の7項目の分析視点を設定した。研究方法としては、従来の創設者中心の文献研究に力点を置くのではなく、従事者・利用者・建物・環境を含めた総合的アプローチを目指した。調査対象とした文献資料には、写真等の非文字資料、建物の実測、図面、文書、写真等のほか、従事者、利用者からの聞き取りを重視した。<sup>7</sup>

三人目の菊池義昭による岡山孤児院の施設史研究では、入所者と実践者との対人関係を中心とする直接・間接処遇の層、その整備条件を構成する社会的整備・財源の層、施設を規定し規制する対外的要件の層という三層構造のもと、①院児の状況と内容、②施設運営と指導者の実践と思想、③財政、④処遇方法と内容、⑤音楽活動写真隊の巡回と反響、⑥組織一役員と職員、⑦支援者、⑧施設環境の8つの分析視点を紹介している。<sup>8</sup>

土井は、施設史研究が社会福祉歴史研究に資する意義について、次の四点を挙げている。<sup>9</sup>第一に、「近代以降の社会福祉の形成に貢献した先駆的实践を検証するための橋頭保となり得る点」、第二に、「大正中期以降は主に、施設の数量的分析に基づくその推移と転換点の論証によって、政策の展開過程に実質的裏付けを与え得る点」、第三に、「多くの社会運動の中で生まれた施設の生成・展開・消滅の過程をたどることにより、その社会性の意義と限界を明らかにし得る点」、第四に、「「収容児・者」の生活実態と生活史を明らかにすることによって施設の存在根拠を問い、後衛として施設固有の役割を今日の角度から見直し得る点」として施設史研究の位置を述べている。

<sup>7</sup> 土井洋一（1998）「児童福祉施設史研究の視点と方法－先行研究の分類・整理をもとに－」『社会事業史研究』第26号、p.32、36。

<sup>8</sup> 同上、p.35、36。

<sup>9</sup> 同上、p.35。

### 3. 日本育児院の13ヶ所の分院（支部）の概要—自身の研究をふまえて—

これまで筆者は、明治、大正、昭和戦中期に活躍した社会事業家、五十嵐喜廣（1872（明治5）年-1944（昭和19）年）によって創設された日本育児院と、海外を含めた全13ヶ所に設置した日本育児院の分院（支部）の展開過程（施設形成）の特質とその限界を明らかにし、日本の社会福祉施設の形成史における日本育児院の施設形成過程の歴史的役割を解明するための研究を行ってきた。

具体的には、各分院（支部）ごとの施設形成の特質を整理することで、全ての分院（支部）の展開過程（施設形成）を通じた日本育児院の施設形成の特質を解明するものである。そのために、各分院（支部）がどのような目的や意図、方法で設置・開設され、本院（＝日本育児院）との関係や役割をどのように果たしたのかについて、各分院（支部）ごとに分析、その施設形成過程を明らかにしようと取り組んでいる。

日本育児院の分院（支部）とは、「①豊橋分院、②東京支部、③京都支部、④大垣分院、⑤北海道分院、⑥山梨分院、⑦朝鮮支部、⑧満州支部、⑨米国分院、⑩樺太支部、⑪台湾分院、⑫七窪分院、⑬日本児童健康院」の13ヶ所を指す。以下に、各分院（支部）についてこれまでの分析結果について示す。<sup>10</sup>

①豊橋分院（愛知県）は、日本育児院（当時「濃飛育児院」の名称）に収容していた虚弱な院児を海水浴による保養的役割を持たせる目的で設置した分院であった。

②東京支部は、院機関誌の発行や音楽幻燈隊編成による全国巡回などの啓発活動、院内労働での商業活動による院児の職業教育や社会への輩出の機会提供、岐阜の本院の啓発拠点の役割を持った分院（支部）であった。

③京都支部は、本院の募金活動に伴い、山村地域への外交活動と地元住民との関係づくりによって設置された分院（支部）設置であった。12、3歳にあたる院児の将来の生活の自立を考え、農工業の技術習得による農業主体の育児施設の始まりであった。

④大垣分院（岐阜県）は、分院設置に協力した人的ネットワークにその特質が見られ、地元大垣の慈善事業家、政治的有力者、社会的著名者を協力者につ

<sup>10</sup> 拙筆（2016）「五十嵐喜廣の日本育児院における施設形成と歴史的役割に関する研究—施設形成過程における分院（支部）の設立実態の解明を中心に—」2015年度東洋大学修士学位論文、p.120、121。

けたのであった。

⑤北海道分院は、農場から出発した分院（支部）で、知的障害児も収容した。また、本分院設置前から札幌事務所を開設したことで、院役者による地域情報の収集や、設置場所の選定、協力者の獲得といった念入りな計画性をもって開設された。

⑥山梨分院は、本院出身者の院児が大人になり、本分院に主事として登用された分院であった。分院は夫婦経営であったが、彼らの息子、娘を岐阜の本院に預けて経営に専念しなければならない状態であった。

⑦朝鮮支部（韓国）は、初めての海外分院（支部）となり、農業主体で自活自営的な施設形成を目指し、経営を院母よしが、資金集めなどの外交活動を五十嵐がといった夫婦の役割分担により、同支部の基盤をつくったのであった。

⑧満州支部（中国）は、既存の小孤児院への財政的支援という形で開設された分院（支部）であったとされる。現地では画会を開催し、啓発活動と資金確保を行いながら、画家とのネットワークを形成していった。

⑨米国分院（アメリカ）は、当時のアメリカ国内の1924年移民法の影響があるなかで、現地の日本人の協力を得て分院を設置した。

⑩樺太支部（ロシア）は、五十嵐の外交活動により樺太へ出張所の設置、敷地の購入、啓蒙活動の展開により協力者の獲得や、既存の樺太学童保護所から分院（支部）開設への流れがあった。

⑪台湾分院（台湾）は、最後の海外分院となったが、収容児童は地域の学校で教育を受けさせたものの、院舎の移転と新築移転を何度も繰り返すことがあった。

⑫七窪分院（山形県）は、五十嵐の郷里山形で、農村部の貧困児童の収容、高齢者の収容、農業振興を手がけ、庄内砂丘地を利用したメロン栽培、七窪メロン研究会の発足など、地域住民と協働しながら分院経営を行った。

⑬日本児童健康院（岐阜県）は、知的障害、肢体不自由、病弱な子どもたちを対象として医療と教育の総合施設を構想したものであった。全国の育児事業家、国や県の行政官、人口問題研究所などと連携をとっての計画であったが、戦時下の影響もあり、構想は未完に終わった。

以上の13ヶ所分院（支部）を、分析視点を設けて考察し、日本育児院の



施設形成過程を明らかにしようとした。

#### 4. 育児施設の分院（支部）の施設史研究における分析視点の試み

この研究を取り組むにあたって、まず「各分院（支部）の概要」と「各分院（支部）の形成過程」という分析枠組みを設けた。<sup>11</sup>「各分院（支部）の概要」では、①分院（支部）の開設年及び地域的背景、②分院（支部）の名称、③設置地域、④その分院（支部）をまとめる代表者、⑤設置時の収容児童数、⑥分院（支部）の閉鎖・廃止年を設定した。

「各分院（支部）の形成過程」では、⑦創設者五十嵐喜廣による設置動機、⑧分院（支部）の展開過程と人的ネットワーク、⑨各分院（支部）の設置目的と方法、⑩本院との関係と役割の10項目の分析項目を設けた。総じて、各分院（支部）形成の特質を分析した。

具体的に説明すると、①「分院（支部）の開設年及び地域的背景」では、分院（支部）設置の年月日を明らかにした。その際に、地域的背景として同時期、周辺地域に存在した孤児院・育児院を整理するものであった。②「分院（支部）の名称」では、各分院（支部）にも様々な名称があり、その名称への思いなども把握しようとした。③「設置地域」では、設置場所、移転先などの動向を明らかにしようとした。④「その分院（支部）をまとめる代表者」では、代表者をはじめ職員構成や協力者といった人的ネットワークの把握にも繋げようとした。⑤「設置時の収容児童数」は分院（支部）の規模の大きさを明らかにし、その後の院児数の増減の動向を把握するうえでも必要な統計データである。⑥「分院（支部）の閉鎖・廃止年」では、閉鎖・廃止・併合になった分院（支部）、現在まで存続している分院（支部）、存続はしているものの本院から独立したあるいは経営主体を変更した分院（支部）、閉鎖しているのか存続しているのか不明の分院（支部）といった類型ができ、またなぜ分院（支部）が閉鎖や廃止となったのかの背景や理由についても明らかにしようとした。

⑦～⑩は本研究の分析の中心課題にあたる。⑦「創設者五十嵐喜廣による設置動機」は、五十嵐がなぜその地域に分院（支部）を開設しようと考えたのか。

<sup>11</sup> 拙筆（2016）「五十嵐喜廣の日本育児院における施設形成と歴史的役割に関する研究－施設形成過程における分院（支部）の設立実態の解明を中心に－」2015年度東洋大学修士学位論文、p.24。

当時の社会状況、院内状況を含めた設置動機について解明しようとした。⑧「分院（支部）の展開過程と人的ネットワーク」は、分院（支部）設置前の動向から設立後の経営までを通じて、多くの関係者や協力者の人的ネットワークの展開過程も解明しようとした。⑨「各分院（支部）の設置目的と方法」は、各分院（支部）ごとに設置目的と経営方法があり、対象者、処遇方法、職員構成、財政などを把握しようとした。⑩「本院との関係と役割」は、本院との関係性を明らかにすることで各分院（支部）の役割が明確にしようとした。これらを総じて、各分院（支部）形成の特質を通じた日本育児院の分院（支部）形成の特質を明らかにし、明治、大正、昭和戦中期の社会福祉施設の歴史、特に児童養護施設の歴史においてどのような位置づけができるかを考察した。

分析の結果としては、日本の社会福祉施設の歴史には、石井十次の岡山孤児院のような1ヶ所に全国各地から子どもたちを收容し、大規模な收容形態を整備した施設があれば、佐竹音次郎の鎌倉小児保育院のように、里親による院外家庭委託といった地域との繋がりや、各地に「小孤児院」を分院（支部）として設置し、現地の子どもたちを少人数で收容する形態の施設も存在した。そのなかで、日本育児院は当初岡山孤児院のように大規模な收容施設を目指そうとしたが、経営が上手くいかなかったことから方針を転換し、少人数で現地の子どもたちを收容することで分院（支部）を設置したのであった。

## おわりに

これまでの社会福祉施設史研究において、筆者が分析してきた日本育児院の分院（支部）の分析はどのように位置づけられそうか。

日本育児院の分院（支部）の分析もまた、土井の施設史研究が社会福祉歴史研究に資する意義について挙げているように、近代以降の社会福祉の形成に貢献した先駆的实践を検証することにつながり、收容された子どもたちの生活実態と生活史を明らかにすることによって施設の存在根拠を問い、施設固有の役割を今日的な角度から分析することができれば、施設史研究として通ずるところがある。また、杉山が整理した施設史研究の年代別同行からみても、広範な史料の収集と史料批判といった実証性を踏まえて実践の課題を具体的に提起する姿勢としても、日本育児院に関する史料が分析に足るだけの史料を収集するこ

とができたならば、施設実践としての課題も提示することができるようになるだろう。そして、日本の社会福祉施設の歴史としてとりあげられる、岡山孤児院や鎌倉小児保育院といった典型施設と日本育児院という同時代に同じ目的で子どもたちを救済しようとした実践を総合的に検証することで社会福祉施設が果たした歴史的役割がより鮮明になることにもつながる。

最後に、杉山は社会福祉施設史研究について、「一定の活性化をみているけれども、なお多くの課題を有している領域である」<sup>12</sup>とも述べている。その課題とは、研究対象の広がりという面ではより多くの施設を研究対象にしていくことや、施設だけでなくセトルメントや託児所など地域に密着した実践についても含めて考えていくべきことなどを挙げている。何より、「社会福祉における利用者主体の視点」は施設史研究においても求められ、利用者主体の研究のあり方の具体化を提案している。そして、施設史研究の特質でもあるが、施設ということもあり現場の研究者との協力体制、現場とつなげた研究が推進されることは今後の展望と課題になるだろう。

## 今後の課題

本研究ノートでは、社会福祉歴史研究における施設史研究方法論の動向と分析視点を整理し、自身の研究を踏まえ、施設史研究における分院（支部）の分析視pointsの試みを紹介した。施設史研究のなかでも、研究の発展がみられた1960年代から1980年代の動向、典型施設といわれる3つの施設の分析視pointsの把握ができた。しかしながら、施設史研究は今なお新たな施設の研究対象の広がりや、多様な分析視pointsが多く研究者によって取り組まれている。その全体を今回だけでは分析しきれなかったため、今後もより幅広く施設史研究方法論を検証していく必要があるだろう。ひいては、施設史研究の立場から、社会福祉歴史研究方法論がどのように確立できるのかを検討していくことも今後の課題である。（本研究は、東北公益文科大学令和3年度学内研究助成（個人研究）による研究成果である。）

---

12 杉山博昭「社会福祉施設史の先行研究について」、土井洋一（2001）『日本における社会福祉施設の歴史的研究』（平成12年度科学研究費補助金〔基盤（B）-（1）〕）、大阪府立大学社会福祉学部内社会福祉施設史研究会、p.266。